

〔論 説〕

人間関係の物象化と西欧文化

工 藤 剛 治

はじめに

筆者はいくつかの非西欧地域における文化意識の特徴を検討してきた(工藤, 2018a, 2018b)。ここでは西欧文化それ自体の研究を試みるが、それは特別な意味をもっている。

直接の対面的な人格的關係によって結ばれた人と人の関係を2者関係と呼ぶと、その2者関係が無政府的に拡散してゆく状況を何らかの制度によって構造化し、社会に一定の秩序を与えてきたのが非西欧地域であったといえる。それとは対照的に、西欧はその2者関係を構造化するというよりは、それを基礎的な社会関係から排除することによって特定の秩序を形成してきたという例外的な性格をもっており、その意味で西欧文化を知ることは特別な意味をもっている。

そこで、西欧におけるこの物象的文化を2者関係文化との対比において理解するという作業を行ってみたい。それは、人と人の間の生きた2者関係を重視する非西欧地域に住む私たちに対してこの西欧の物象的文化はどのような示唆を与えているのかを考える作業でもある。

1 2者関係文化の物象化とは

この世にはモノと生命がある。物象化とは、本来生命に属する存在があたかもモノの世界に属する存在であるかのように現れる、あるいはそのように扱われることをいう。生きた人間関係を死んだモノ同士の関係であるかのように処理すること、それを人間関係の物象化という。

西欧以外の多くの地域では、人々の社会関係は当事者相互の直接的な人格的關係を基盤に成り立っている。上述のように筆者はそれを、2者関係を基礎とした社会関係とした(工藤, 2018a)。2者関係それ自体は個々人を起点として自在に展開していく性質を内包しているから、各社会は何らかの形でそれを構造化し、一定の秩序を与えることになる。構造化の仕方は社会によって異なるとはいえ、いずれの場合においても人々の日常生活が各個人の目に見える2者間の人脈的ネットワークに依存する形で営まれていることに変わりはない。したがって彼らの間の社会関係がその生きた人間関係を離れて現れることは基本的にない。これに対して、人々が個人として互いに独立した状態を前提に人間関係を取り結ぶ場合、その人間関係は直接目に見える形で結ばれていないから、それは脱人格化された法や制度あるいは客観的経済法則のようなものへと姿を変えることになる。つまり、人々の関係を何らかの対象化された形に置き換えること、すなわち2者関係の物象的關係への置換が行われることになる。

日本で物象化という概念に早くから着目したのは廣松（1983）である。彼はマルクスを疎外論ではなく物象化論で理解しようとした。彼が好んで引用するのは、商品経済のもとでは人々の社会関係が「物と物との関係という幻覚的な形態をとって現れる」というマルクスの『資本論』の箇所である。なぜそれが幻覚的な形態をとるかといえば、商品経済のもとでは生産が人々の計画的意志に基づくことなく、自然発生的に営まれるからである。そのため、各自の生産物は市場においてはじめて他者の生産物と関係し、そうした相互関係のなかでもまれながら最終的に自己の生産物の価格が決まっていく。このように生産の場における人と人の直接的な関係が市場における物と物の客観的・物象的な関係によって表現されるようになってきているから、人々はその物象的な次元を自分たちの真の社会関係として誤解もしくは錯認することになる。これが廣松が目した物象化の論理である。

廣松はこうした「錯認」の起源を物象化に求めるという認識論の次元に関心をもっていたのだが、物象化という事態を社会関係の歴史的な変化という視点から理解しようとしたのはウェーバー（2012）であった。彼がいう物象化は没主観化あるいは非人格化という概念とほぼ同義で、人間相互から形式的に人格性を捨象して無差別なモノ同士の関係として処理することをいう。物象化は、政治的な次元では、国民すべてに形式的平等性を保証するために具体的人格や生まれついた属性による差別を否定する匿名化＝平等化として現れる。組織運営の次元においては、関係者の間の人格的關係を排除した形式主義的手続きを遵守する機械的な官僚制機構を導くから、組織はそれによって精確さ、恒久性、規律、厳格さ、确实さ、効率性、公平さを確保することができる。彼はそれを「形式主義的な非人格性の支配」と呼んでいる。こうして「人柄の如何を問わない」没主観的な組織と社会が現れる。物象化はこのように一方では合理性と効率性を著しく高めるが、他方では「鉄の檻」と彼が呼ぶ陰鬱で画一的な官僚社会を導くことになる。物象化された社会は「精神なき専門人、心情なき享楽人」を生み出すというペシミスティックな未来予測を彼はもっていたのである。

ウェーバーの考えを物象化概念から説明したが、このようなウェーバー理解を打ち出したのは佐久間（1986）であった。彼はウェーバーの政治思想も含め、およそ次のように述べている。ヨーロッパでは物象化を通して合理的な法による支配が可能になり、それを前提に国民国家あるいは近代社会が生み出された。しかしそれは同時に民主主義の官僚化も押し進めることになる。従来の身分的属性を排除する点では民主性の前進といえるが、これを合理的に管理するためにますます官僚的な機構への依存を強めざるをえないからだ。民主化とともに進んでしまうこの官僚化の問題解決は、ウェーバーの場合、結局より高い次元の「政治」にゆだねられることになった。ウェーバーは物象的文化におけるこの負の側面への嫌悪から、カリスマ的人物による政治的解決を期待することになったのである。つまり、彼は人格的支配への回帰を要請したのであり、それは物象化によって一度は排除した人格的支配を、物象的管理の行き過ぎを抑止するために再要請するという皮肉な解決策であったといえる。

社会関係の歴史的変化と物象化の関係に関心をもっていたのは若きポランニー（2012）も同様だった。彼はマルクスの疎外論と物象化論の両方から影響を受けた人物で、発達した市場社会では、人間関係は商品の交換に媒介されて、商品と商品の関連という物象的な関係として表現されるとする。この物象化によって様々な客観的経済法則が生み出される

ことになるが、さらにそれは経済領域にとどまることなく社会の諸現象にも客観的性格を付与し、その結果、人間相互の関係が総体的に間接的で不透明になっていく。つまり、物象化は商品関係の次元から社会全体へと波及し、貨幣価値、資本、労働、国家、法の領域に及んでいく。こうした社会的客体化の現象形態は人間から人間を分離することによって、人間同士の直接の人格的な共同生活を妨げることになる。彼は憂慮した。

のちにポランニー（1975）は、西欧近代の歴史を振り返って、それは経済（市場）が社会から離床するプロセスだったと論じるようになる。かつて経済は社会のなかにおとなしく埋め込まれていた。「一般に経済システムは社会システムのうちに埋没していたのであり、その経済においていかなる行動原理が支配的であっても、市場パターンはそれと両立できていた」というわけだ。しかし市場経済は西欧において分不相応にも社会から離床を遂げる。この離床によって社会は再編成を余儀なくされ、社会は危機を迎えることになった。とはいえ、幸いにも市場経済＝資本主義は一方的に人々の伝統的な共同体を破壊することはなかった。彼は、共同体の側からの根強い抵抗がそれを妨げたとしているが、これに関しては後に改めて述べたい。

2 物象的文化による社会の再編成

ポランニーがいうように、西欧における近代化の歴史は物象化がその論理に従って社会全体を編成していく歴史でもある。ウェーバーも物象化された没人格的な規律化は近代の軍隊とその戦闘方法、資本主義経済とそれを構成する企業組織などにも拡散し、社会の隅々に浸透すると述べていた（佐久間、1985）。資本主義はすべての領域からその固有の属性をはぎ取って、一切を貨幣のもとで計算可能なものに合理的に編入していく。つまり、物象化には社会の一定の領域から二者関係文化を排除して、それらを没人格的＝匿名的なモノの関係へと置換していく力があるとされる。

ここで社会全体を私、共、公という3つの領域に分けると、物象化は直接的な人格的關係を原理的に排除することによって、それぞれ公共圏では匿名的公正さや民主主義を追求することで法治国家を、企業などの共同圏では規律遵守の態度や機械的効率性の確立をもたらすといえる。私生活圏における人格的關係は温存されるが、ただし重要な影響を受けており、家族が長く担ってきた社会的機能は解除され、代わって個人が自律的な社会的単位として前面に現れるようになる。コーンハウザー（1961）がいうように、大衆社会において家族は社会的機能を失い、家族なるものは一定の広がりをもっていた血縁関係ではなく、単に孤立した男女の単位になっていく。例えば家族はその教育的役割を公共の学校制度に委ね、相互扶助的役割を社会保障制度に譲り渡すのであり、こうして家族は個々の家族成員を公的なより大きな社会に関係づける直接の力を失うことになる。

このように、家族の社会的機能が縮小され、人は公共的領域で匿名化され同質化された個人の側面を強くする。人々が個人化するということは、血縁や共同体や人的ネットワークへの依存度を小さくすることを意味している。つまり自己を守る手段としての私的な二者関係の後退が余儀なくされるのだから、二者間の争い事の解決では必然的に当事者双方を超越する客観的で信頼のおける法が、すなわち法治国家なるものが、原理的に強く要請されることになる。

雨宮 (2018) は日本とドイツを比較して、ドイツでは法律や規則が物神化されており、人々は日常的にそれを頼りに自己の利害を貫こうとしているという。ドイツは自己主張の国であり、自己責任の国であり、だからこそ公的な場における議論では意見と人格を切り離して、批判が人格的非難に陥らないようにしている。公的・共的な場に2者関係=人格的關係を持ち込まない身だしなみなのだ。

このように、「私」=プライバシーという個人の世界の登場と、法や規則が物神化される公的世界の確立は、相互に影響し合いながら西欧近代を形作ってきたといえる。

ただ、念のためにいうと、私生活圏が大きな変化を受けることになったとはいえ、2者関係性がそこから奪われるということはない。例えば男女間の関係は純粋に私的な関係となり、それは血族や家族の利害が深くかかわる重大な共同体的イベントという性格を拭い去る。男女関係では自由恋愛が基調となるから、それは当事者相互のみの間の2者関係としてむしろ純化していくものと考えることができる。

ただし「共」の領域に関しては、より注意が必要である。企業などではなく自律化した諸個人が政治的・社会的につくる共同的組織=中間集団の場合、それを国家が把握するか、あるいは個人が把握するかによって、社会は対照的な性格を示すようになるからだ。つまり、英米のように個人が自律的につくる中間集団が機能する場合、物象化の理念的圧力は緩和され、その分、突発的な性格を示す大衆社会状況を回避できる。物象化の理念的圧力とは、物象化を原理主義的に推し進めようとする高邁な理想であり、自由・平等・友愛を旗印としたフランス革命は自律的な中間集団を否定することにより、この物象化の理念的圧力がより強く作用して様々な行き過ぎを演じた典型である。

「共」の領域におけるこの差異は、西欧社会の物象的文化内部にはいくつか識別できる変異が存在するというを示唆している。

3 物象的文化のいくつかの型

上述のように、物象化の理念的圧力とは、民主主義を絶対化し、公的領域において人々の主観的で情緒的な人格的關係やそのネットワークを徹底的に排除して、人々を匿名的な原子的個人へと還元していく原理主義的な社会的・文化的圧力を意味する。政治的分野における物象化の理念的圧力は、国家と個人の間で介在する中間的組織を排除し、国家と個人を直接に結合しようとする。人格的關係=2者関係を否定し、人を抽象的個人あるいは匿名的個人に置き換えることによって、政治的権利の公平さが確保されるからである。こうして人々を原子化し、家族ではなく個人を社会の基本的単位にすることで、平等な個人をベースとする脱人格的な民主政治が展望できる。

しかし、個人と国家を媒介する中間集団が欠如していると孤立した個人は容易に日和見的で状況主義的な心理をもつようになり、いわゆる大衆的人間を生み出す傾向を強める(コーンハウザー, 1961)。したがって、独立した中間諸組織の存在は、多様な諸個人を不安から救い出し、相互をより理性的に関係づけ、地方自治の母体として機能すると同時に、国家次元でも安定した政治を導く可能性をもつ。言い換えると、それは物象化の理念的圧力に対する緩衝として機能しうる。

イギリス人のトゥールミン (2001) は、物象化の穏健なタイプのイギリスとその原理主

義的なタイプのヨーロッパ大陸を区別し、前者を近代化過程における適切なものと判断しているが、この違いは自治を重視してきたイギリスの近代化の歴史が大陸諸国と異なるからと考えられる。こうした違いを、西欧各国における中間的組織の性格に着目して確かめてみよう。それが物象的文化内部に存在する複数の型の特徴を理解する上で有効と思われるからだ。

3-1 フランス

フランスは物象化の理想的圧力が強く作用し、その理想主義のゆえの悲劇を導くことにもなった国といえる。そもそもノルマンによるフランク王国建設では、イギリスの場合とは異なり、征服以前の地方自治的状态を許容しようとしなかった(成瀬, 1978)。たとえば、直轄都市の経済力や封建的な君臣関係を利用しながら、王は次々と諸侯の領土を王国に組み込み、その集権化を強めていったとされる。とはいえ実態としては貴族身分、都市、農村共同体、ギルド、教会などの中間団体は、フランス革命直前でもその自治権を維持しており、王から何らかの権利を認可された「社団」として存続していた(柴田, 2007; フェレ, 1989)。歴代の王はこの理念と実態の乖離を埋めたかったのであり、中間諸団体によって構成される「社団国家」状態を解体して集権化を強めようとした。つまり、国家が社団に属さない一人ひとりの個人を統合しようと試みたのだったが、その達成は王制を解体したフランス革命後の近代国家を待つしかなかった。

このフランス革命は土着の要素をすべて封建的として否定し、自由・平等・友愛という革命理念を高く掲げて、より強力に、あるいは無慈悲に、社会の集権制を進めていった(セディヨ, 1991)。その革命理念は言葉の上では美しいとしても、実際には多くの血を流す悲劇的な面をもっていた(森山, 1996)。当然、こうした集権化の過程で大きな障害となったものは伝統的な民衆の世界だった(柴田, 2007)。多様な中間団体に組織されていた2者関係的な民衆の世界を解体して、人々を一人ひとりの「市民」として国家が直接に把握する。柴田は、その際に2つの異質な文化が共通の接点をもっていたため、伝統的な民衆世界が物象的文化によって侵食されてしまったと示唆している。その接点とは、すべての者を小所有者とする商人的平等主義であり、それは一見すると民衆の共同体的平等主義と接合しうるから、それを梃子に物象的文化が2者関係文化に浸透していったということになる。近代フランスは伝統的權威の断絶という点では過激だったが、そうした派手な政治的諸事件の背後では巧みな価値観＝文化意識の入れ替えが試みられていたといえる。

マダリアーガ(1985)の分析は、その文化意識を比較論的視点から論じている。彼はおよそ次のようにいう。イギリス人は自発的組織化を行う能力が高いが、フランス人はその資質に欠けている。その代わり、フランス人は秩序と呼ばれる人工的組織をつくり出すのがうまい。社会は前もって確立された秩序のなかで陶冶される。イギリスと違ってフランスの秩序は自由で自発的なものではなく、公的で上から課されたものであり、知的かつ人為的であり、規則づくめで、行為に先だつものである。イギリスでは内的で自発的な規律が社会の血液のように自由に循環しているが、フランスでは型にはまった外的な規律が見いだされる。したがってイギリスの集団とフランスのそれとの間には、有機体と機械装置との間の相違に似たものがある。フランスの国家主義的中央集権化の傾向は、その主知主義の当然の結果なのである。そのためフランスではイギリスのような「リーダー」の代わ

りに「エリート」が登場する。リーダーという概念が、導くこと、したがって動きを意味しているのに対して、エリートの方は静的な地位の概念しかもっていない。エリート支配は政治の世界でも企業の世界でも当てはまる。集権化と官僚制が広く人々の心を捉えているからだ。

フランスの文化意識に関する興味深い分析といえる。後述するようにイギリス人が集団的行動に関心を寄せているのに対して、フランス人は理念的に個人主義を是とするので、公的な領域における人間関係から人格的要素が剥奪され、人が合理主義的に扱われる傾向が強くなる。したがって、その運用原理は上述のように集権制、ヒエラルキーおよび官僚制という厳格な枠組みをもったものとなる。フランス革命は、社会的階級、地域共同体、職業集団、組合などのあらゆる中間集団の一扫を理念的に要求したが、その結果、個人と国家を仲介する自治的なものは残らなくなった（コーンハウザー、1961）。集権制の原理があらゆる公的および共的な領域に適用されているということになる。実際、今日でもフランスは欧州では群を抜く集権的官僚支配の装置を備えた国である。

ただし、ここでも理念と実態は必ずしも一致しない。モール(1992)は、「サブカルチャー」として反中央集権制の要素が組織内で補完的役割を担っていると指摘する。フランス人は滅多に規則や手続きを破らないが、しかしそれらが本来の目的に合っていない時は、人々はつねに規則を曲げ、操り、無視する。「特例」を求める陳情は必ず受け入れられる。表面上に見られるような形式主義化した組織の下には、柔軟性と懐疑主義、そしてエネルギーにあふれたインフォーマルなネットワーク・サブカルチャーが存在するという。

またプラット(1998)を読んでみると、フランス人が南欧型人間として描かれていることに気づく。たとえば彼は、フランスの企業で重要なことは、よい人間関係を築くことであるという。フランスは人間関係がものをいう文化であるとさえいう。周りとうまくやっていくことが大切であり、顔を知られることが重要な意味をもつ社会なのだ。つまり、フランスは2者関係文化を基調とする南欧型の国だと彼は主張していることになる。もっとも、プラットはフランスでは地域によってその文化が異なることに気づいており、南下するほどホール(1979)のいうハイコンテクスト文化、つまり人間関係重視の文化になるとしているから、パリを含め産業が盛んな地域ではローコンテクスト文化、つまり物象的文化の理念がより強く働いていると考えることも可能である。

フランスは、以上のように物象化の理念的圧力によって集権的な官僚制を志向しているが、実態レベルでは柔軟な対応をとるサブカルチャーもしくは2者関係文化が生きている2重文化の国として見ることができる。

3-2 ドイツ

ドイツではイギリス的な自由主義的民主主義は挫折する（コーンハウザー、1961）。イギリスでは王と貴族が中産階級の気風に同化していったが、ドイツでは反対に中産階級が君主制の権威主義的な官僚主義の型に同化していったからである。レーリヒ(1978)も、イギリス国民国家における市民の地位とその活発な議会への参加を思い浮かべてみれば、ドイツはまったく対照的だったと嘆いていた。彼の自由主義的なイデオロギーには注意しなければならないが、ドイツではイギリスと反対に、輝かしい活躍を見せた都市の商人たる上層市民が政治活動から組織的に追放されて活気を失い、古き市民生活の精神的・知的

基盤が破壊されてしまったとしている。その結果、ドイツでは中産階級は政治討論と政治参加という伝統、およびその伝統を維持するために必要な中間的組織とコミュニケーション機構を発展させることができなかった（コーンハウザー、1961）。

上述のように、フランス企業は、外見は集権的で合理主義的なものに見えるが、中を覗いてみると2者関係的な性格のサブカルチャーが補完的な役割を演じていた。ドイツ人にはそうした融通性や2面性は我慢ならない（ツァイデニッツ&パーコウ、1999）。ドイツはフランスのような裏表が少ない国といえるだろう。秩序正しさに関しては、ドイツ人はそれを本気で考えている。ドイツ人は自分がどこにいるかを知りたがり、列をはみ出したり、「立入禁止」とか「係員の他立入禁止」という掲示を守らない者に対しては執拗に抗議する（ホール、1970）。それはほとんど強迫症的な心理であり、したがって法と規則に異常なほど強くこだわる。ドイツ人は自分が主体的であり、自信があるふりをしなければならない（ネルケ無方、2016）。彼らは妥協せず、強硬なやり方を通そうとするが、これは彼らが不確実なことに対する根深い心理的不安をもっているからだという説明もある（ロード、2001）。

上述のようにドイツでは法律や規則が物神化されており、人々は日常的にそれを頼りに自己の利害を貫こうとしている。ただしドイツはこのように強度の自己主張の国であるが、公的な場における議論においては意見と人格を切り離し、それが客観的な意見陳述であることを装う（雨宮、2018）。つまり、人格的關係＝2者関係は私生活圏に、物象的關係は公的領域にというように、各々がその作用空間を厳格に限定されている。

フランス人も規則にうるさい人々と思われているが、ドイツ人に比べるとよほど柔軟であることが分かるだろう。ドイツ人は熱烈な合理主義者で、感傷的なことに対して素っ気ない（ロード、2001）。もちろんドイツ人にも感傷的な面はあるが、私生活圏以外では無理にでもそれを押さえ込もうとする性格が強い。そのため感情の爆発もあるが、普段はその憂鬱さを見事に抑制している。またフランスでは裏口から2者関係文化を密輸していたが、ドイツ人は公的世界に人間関係が混入することを一切排除する。だからその階層制は融通性を欠いた厳格なものになる。さらにドイツ人の徹底した几帳面さは、効率性を追求する頑なな精神の裏返しである（熊谷、2007）。ウェーバーが憂慮した効率的だが暗い官僚的労働の世界は、確かに今日のドイツにある程度当てはまるだろう。だからこそ公私を峻別し、家庭では家族の2者関係をことさら大切に精神のバランスを保持するという関係が成り立っているともいえる。ホール（1970）も、ドイツ人は何が何でも「プライベート圏」を死守する傾向がきわめて強いとしている。

3-3 イギリス

イギリスは辺境国である。ここにはヨーロッパ大陸と区別されうる独特の歴史がある。同じ島国の日本と似ていて、その内容は異なるとはいえ自治が根づいているのだ。外来の征服者はそれを無視できなかった（長谷川、2001）。だから中央集権化は困難であり、チューダー朝の絶対王政は大陸と比べると奇妙な王政の形をとっていた（成瀬、1978）。合意による絶対王政という矛盾した集権化が採用されたのである。それを大陸型の絶対王政に転換させようとしたスチュアート王朝は、周知のように17世紀にイギリス革命を誘発することになり、悲惨な運命をたどることになった。

判例法主義や経験論への愛着は、こうしたイギリスの社会構造に由来する。大陸のように宙に浮いた理念で政治や思想を展開することはない。この土着主義、伝統との妥協が、この国の政治的過激化を一時的なものにとどめることになった。自律的な中間集団の厚みが過激な理念の圧力を緩和したと表現しうらだろう。フランスには「人間としての権利、市民としての権利」の理想を生きた現実に移す独立集団がほとんどなかったのに対して、イギリスとアメリカには実に多様な意見をもった集団が噴出して、個人の良心の自由や同じ信仰の持ち主が自発的に結社する自由を邪魔立てしようとする外部の力に対して、執拗なまでにそのメンバーを保護したのである（コーンハウザー、1961）。

とくに商人階級の間で「公共的」空間が作られ維持されてきたという事実は重要である。中野（2000）は、北西ヨーロッパの自治都市とロンドンとの違いを指摘し、ロンドンの場合、都市の行政や司法の基盤はほとんどが商工業者からなるアマチュアの市民により支えられていたという。ヴェネチア人の一人が17世紀初頭のロンドン市政についての見聞録を残しているが、彼はロンドンの統治スタイルは一種の卸売り商人の共和国という類のものだと述べている。このヴェネチア人は、イタリアのような大商人の有力家族が市政を牛耳る大陸の自治都市とロンドンの商人によるアマチュア自治を比較しているのである。多数の人々による自律的中間集団の形成を脱集権化あるいは自治的民主化の有力な条件とみなすならば、ロンドンにおけるこのアマチュア政治の実践はその端緒として重要な意味を担っているといえるだろう。

コーヒー・ハウスなるものを例にとろう。ハバーマス（1994）がこれを近代社会の市民的公共空間の萌芽として注目するようになったことはよく知られている。ロンドンのコーヒー・ハウスの数は1683年にはすでに3000を超え、1714年には8000に達していた（臼井、1992）。そこは単にコーヒーを飲むための喫茶店ではない。最新情報を満載した定期刊行物や郵便のサービスがあり、商人、株式仲買人、各界の情報通が自由気ままに集う場であった。そこでは政治討論も盛んで、コーヒー・ハウスにおける反逆的で放縦な会話は政府にとって目に余るものであった（小林、1994）。しかしコーヒー・ハウス発祥の地であるアラブと違って、イギリス政府はコーヒー・ハウスを閉鎖しえなかった。むしろその脅しは逆効果となり、大英帝国のコーヒー・ハウスを以前にも増して興隆させることになった。ここには商人階層がイギリス社会の有力な構成員として、その政治的地位を確実に向上させていたことが推測される。

商人や商人化した地主たちが旧貴族層に代わって新たな財産所有者として社会の基礎部分を形成し、それが17世紀の一連の政治的諸事件や政治形態の変化に影響を与えているという主張は、当時の激動の時期にハリントンという人物によって明確に行われていた（浅沼、2001）。彼は財産所有の経済的関係を土台とし、その土台の変化に応じて上部構造である君主政や貴族政や民主政などの様々な政治形態が展開するという議論を、ほとんどマルクスを思わせるような表現を使いながら、すでに17世紀に展開していた。イギリスはやがてその新たな財産所有構造に応じた政治体制に落ち着いていくことになるが、それはのちに「ジェントルマン資本主義」と呼ばれるようになるもので、端的に言って金融資本家たちによる政治経済の支配形態である（ケイン&ホプキンス、1994）。コーヒー・ハウスに集っていた多くは彼らに他ならなかった。つまりイギリスは大陸と違って、金融資本の台頭という新たな経済的土台とそれに照応する上部構造を早くから成立させていた国で

あり、富裕な地主層、伝統的な専門職階層、イングランド銀行を支配した個人銀行家やマーチャント・バンカー等々が国家から自立した独自の「商業社会」（アダム・スミス）を発達させていたのである。

文化意識の比較論を展開した前述のマダリアーガは、イギリス人が自己を組織し、鍛え、統制するセルフ・コントロールの能力に長けていることを指摘していた。自発的な組織化の資質に恵まれた社会では、その集団もまたセルフ・コントロール能力を獲得する。イギリス人は、個人的傾向を集団的行動に向けて自発的に調整し組織化する特性ももっているというのである。その自己統制の美学がフェアプレイ精神ということになる。彼が分析したイギリス人というのはまさしく上述のジェントルマンであるが、例えば長い伝統をもつ労働組合運動などを見て分かるように、庶民の文化意識にも自発的な集団性やプラグマティックな組織化を志向する傾向を確認することができる。

3-4 北アメリカ

イギリスの自治は個人主義と同時に中間集団と関連していたが、予想されるとおり北アメリカもその点ではよく似ている。19世紀初め、トクヴィル（2005）はヨーロッパ大陸には見られない多くの「アソシエーション」をアメリカの地で発見している。それは人々が自発的につくる中間組織であり、平等の理念のもとで孤立しがちな諸個人を統合する重要な媒体であった。ベラー（1991）によれば、トクヴィルは様々な活動的の市民組織がアメリカの民主主義の鍵であり、それは欧州には見られないものであった。様々なアソシエーションは、非集権的な地方行政と並んで、個人と中央政府との仲立ちとなっている。それは、中央集権的政府による管理行政的な傾向をチェックする民主的な慣習とされる。

エルシュテイン（2002）も、コミュニティやアソシエーションがアメリカの市民社会の特徴であり長所であったとする。それらは具体的に家族、教会、近隣の結社、労働組合、自助運動、困窮者に対するボランティアな援助運動など多様な形態をとってきた。このネットワークは国家権力の公式の構造の外にありながら、同時に個人と国家をつなぐ仲介的な制度でもある。アメリカ社会は、このような広大な枠組みからなる蜂の巣のような社会だったとしている。

中間集団の1つである企業に注目してみよう。企業組織にはその国の支配的な文化意識が知らずのうちに侵入するものだが、建国が若く伝統による障害が少ないアメリカの場合、テイラーの科学的管理法に象徴されるように、表面的にはどこよりも物象化が進んだ人間関係によって組織が構成されることになった。アメリカの企業が、日本はもちろん欧州の企業に比べても著しくメカニカルで合理化された機構に見えるのはそのためである。ただし、フランス企業の場合と同様に、実態レベルでは柔軟な対応をしており、役に立つなら何でもいいという英米思想＝プラグマティズムが活かされている。そのため、サウスウエスト航空やゴア・アンド・アソシエーツのように、組織が従業員共同体あるいは自主管理型の性格をもつケースもしばしば見られる。ドイツの場合、表面的には労資間の「共同決定」が義務づけられているように、ビジネス組織では従業員参加型をイメージしやすいが、実態としては厳格なヒエラルキーによる縦社会になっている（モール、1992）。それは、伝統的な階層制度の理念が強迫観念として働いているからで、この理念に忠実に従って企業が組織されることになる。こうして「きわめて冷酷なまでに階層的」な構造が現れる（ロー

ド, 2001)。一方のアメリカにはそのような伝統も理念もない。その組織構造が階層化するの、一般的に人を単なる交換部品あるいは人的「資源」として扱う結果にすぎない。つまり、科学的管理の結果でしかない。そうした科学的管理が効果的でなければ、別の組織運営を採用するまでである。ドイツとアメリカの企業における表層と実態における逆転現象は、物象化の理念的圧力に従うか、それとも物象化の効率的合理性に従うかの差異による。

3-5 スウェーデン

以上のように、自律的中間集団に着目して物象的文化を2分すると、英米と独仏の2つの型を見いだすことができるが、北欧の場合、この2つの型が混交しているように見える。庶民の自発的中間組織の活動は比較的活発であり、その意味で英米型に近い。しかし福祉などではイギリスのようなボランティア依存度は小さく、アメリカのような自助努力や民間企業依存に向かうこともなく、基本的に国が責任をもって行う。その際に鍵となるのが福祉に関する理念だ。個人の自立的生活を国が保障するという理念が強く働いていて、その限りでは理念重視のフランス型に近い。また個の自立という点ではドイツ人以上のこだわりを示す。

北欧における自律的中間集団に関して注目すべき第1は、上述のように自発的組織の積極的活動である。北欧ではとくに20世紀に入ってから人々の自発的組織が活発になり、スウェーデンでは組織作りは市民にとって生活の知恵になっていて、そのため多様な団体が作られているという(岡沢, 2006)。

第2に、北欧におけるNGOには反政府の姿勢が見られないという特徴がある。他国でよく見られるような政府に対立するNGOは一般的ではない。ここではNGOと政府の協力が密であり、互いに他を信頼している(馬橋, 1994)。これは、人々の政党や政治への信頼度が高いことと関連している。例えば労働運動に関していえば、スウェーデンはすべての資本主義国家のなかで最も労働階級運動が発達した国だといわれてきたが(スケース, 1979)、それは自由教会運動、禁酒運動などのような裾野の広い「国民運動」という性格ももっていたからである(石原, 1996)。労働運動を含むこれらの国民運動の展開により、中間層の価値観が社会に浸透し、各階級間の対立が制度化され、各階級が相互に対決を回避する行動様式が定着するようになったと考えられる。この労働運動に依拠して、世界でも最も早い時期に社会民主党が政権を握ることになり、労働運動と国家の協力関係が社会の強い基盤になってきた。

アメリカでは福祉制度に依存せずに自分の力で生き抜く姿が自律的個人の理想とされる。北欧も他者に依存しないで生きることが理想となるが、個人的自助ではなく制度化された福祉に依存するという方向に向かった。それは、上述のように両国における自律的中間集団の性格の相違の原因でもあり結果でもある。すなわち、アメリカでは個人やアソシエーションが国家から自立していることを1つの価値としているが、スウェーデンではそのNGOのように、あるいは国民運動的な労働運動のように、個人や自発的集団が政党政治などを通して国家を自分たちに役立てようとしてきた。スウェーデンの場合、アメリカと同様に個人の側が中間集団を握ってきたが、この地ではその中間集団が国家にも触手を伸ばし、個人的自助ではなく福祉国家を介した自律の道を選択してきたといえる。

したがって、スウェーデン人を集団主義的で何でも国家に依存する人々としてイメージするのは誤りであり、むしろ彼らは自律的であることに異常なほど執着する民族といえる。スウェーデン人は、借りたものはキッチリ返す（ベルリン、1999）。割り勘は当たり前で、しかも単純に総額を人数で割るのではない。全員が何を注文したかを正確に覚えていて、各自が自分の支払いを紙ナプキンに書いて計算する。この厳密な割り勘文化はデートの際にも適用される。なぜこのようなことになるのか。彼らはどんな形であれ他人に借りを作るのが死ぬほど嫌だからである。誰かに依存することに耐えられないのだ。それは家族関係にも現れ、人は老いても子どもの世話になることを嫌悪する（ヘルリッツ、2005）。子どもたちには「自ら身を処すること」、つまり自立することを早い時期から教え込む。日本人と違い、他者と仲良く協力することに価値をおかない。

この孤立主義は、労働に関していえば、各個人はどんな場合でも他人に頼らず働くべきであるという考え方につながっていく。そのため個々人の自発的能力、独立性、責任感という観念がマネジメントや仕事の組織化のための重要な基盤を形成する。日本企業における集団性重視とは対照的である。象徴的なのは、公務員に関するスウェーデン人の理想が「ウェーバー式」という名称で呼ばれてきたことであろう（ヘルリッツ、2005）。つまり、公務員は個人的感情ではなく規則によって支配されるべきだという建前が厳格に実行される。スウェーデンこそウェーバーが警戒した物象的文化の負の側面が最も表面化した国といえるが、しかしウェーバーの官僚社会に関するその悲観的見解は、ここでは理想的な文化として受容されてきた。

こうした生き方や哲学を、あるスウェーデン人の学者の発言で再確認しておこう（ブース、2016）。彼によると、スウェーデン政府は国民一人ひとりが完全に独立した存在となって自分の人生に責任をもてるようにすることをその政策的目的としてきた。スウェーデン人は集団主義どころか、アメリカ人をもしのぐ超個人主義者であり、個の自立のみを追い求めている。福祉国家の制度は、個人が他者に頼ることを回避するという理論に基づいている。相手が家族であってもそれは妥当する。ドイツでは国の支援が家族を通じて個人に渡る仕組みになっているため、父親を大黒柱とする家族制度を続けざるをえない。一方、スウェーデンという国は、人が家族に頼らないようにする目的をもっている。妻は夫に頼らなくていい、子供も18歳になったら家族から自立する、高齢者も子供に面倒を見てもらう必要がない。代わりに国が幅広く介入して面倒を見る。スウェーデン人にとっては個人の自立がすべてであり、それを支えるために福祉国家がある。彼らは、気持ちの上の恩義であれ、頼み事であれ、金銭の貸し借りであれ、いかなる形でも他者に借りを作っては避けるという文化意識をもつ人々なのである。

4 非西欧地域における「近代化」

西欧社会の豊かさや技術力・軍事力は多くの非西欧地域を魅了し、地域ごとに独自の産業化・近代化が様々な問題を伴いながら試みられてきた。しかしこの近代化がもたらした諸問題を単に政治的経済的なものとして処理することはできない。これは2者関係文化を基礎にもつ国々が、それと対照的な物象的文化の導入を試みる行為であるから、諸問題の根源にあるものはより深い次元のもの、つまり社会的文化的な摩擦であると理解すべきで

ある。

佐伯(1993)は、資本主義の本質を階級差別とか搾取というようなマルクス主義的な視点で理解するのではなく、文明的・文化的な意味合いで理解すべきだと主張する。彼は、資本主義の問題をドゥルーズ&ガタリ(1986)に従って「欲望」に注目しつつ、資本主義を「欲望のフロンティアの拡張の運動」であると定義する。欲望は資本主義という形態をとって地域や国境を越えて自己を拡張し続けるグローバルなものであり(佐伯, 2000), それは何よりも地域固有の生のあり方, つまり国際的金融資本家ソロスのいう「社会的価値」なるものを破壊する作用をもつという(佐伯, 2002)。社会的価値とは地域コミュニティへの配慮や自発的な参加, 社会の基礎を作る学校, 家族, 法, そして伝統や慣習と結びついた道徳的価値や規範といったものを含むものである。つまり問題の中心は, マルクス主義者が想定するような搾取や格差といった経済的・政治的な領域というよりも, 各地域の人々の社会生活なり生き方自体が危機にさらされるという, そうした文化的な領域にあるということである。

渡辺(2008)も西洋近代文明は市場経済の自立的な肥大・独走や合理性の一方的な追求によって, 親和的で有意義なコスモス, すなわちイリッチ(1977)のいう相互親和的な地域的共同社会を危機に陥れてきたとする。それは個人主義原理の限度のない進展によって社会から安定を奪う狂気の文明だという。

ただし, この場合, ボランニーが述べていたように, 資本主義や市場経済が一方的に地域的・社会的価値を破壊するのではなく, 地域の人々が様々な形でそれに抵抗し, その骨抜き化に挑戦してきたという事実を無視してはならない。渡辺もそのことは認めているし, また佐伯(2002)も, 「文化的ハイブリッド化」などの語が示すように経済のグローバル化は画一的生活様式をもたらすが, そこに還元されない地域独自の一貫性, 整合性, 体系性をもった生活様式や文化も持続し続けるとしている。いずれにしても, 世界の資本主義化や近代化は単に経済や政治次元の問題ではなく, 2つの対照的な原理をもった文化の間の軋轢という, より深い社会的文化的な次元の問題として, つまり私たちの生き方そのものを根本から問う問題として理解されるべきであるということ改めて確認しておきたい。

身近な例として日本を取りあげてみよう。詳細は工藤(2018a)に譲るが, 江戸時代に庶民の半ば自治的な営みとして定着した団体主義的な2者関係文化は, 明治維新を契機に本格的に西欧の物象的文化と接触を始めた。当然, この2つの異質な文化の接触は深刻な問題を提起し続けることになる。結論からいえば, 明治以来今日に至るまで, 日本は表面的には物質文明, つまり物象的文化を模倣・導入してきたが, 団体主義的な2者関係文化を社会の基礎的部分から排除することはなかった。太平洋戦争での敗北によって日本は占領軍による一連の大規模な戦後改革を経験したが, それでさえ物象的文化を日本に定着させることができなかった。物象的文化を先験的に善とする戦後市民派やその流れをくむ人々にとってこれは嘆かわしい現実であろうが, 集団主義文化に馴染みを覚える庶民にはそうした知識人の悩みは無縁であった。日本はこうして団体主義的な2者関係文化を基礎として, その上に物象的文化に由来する諸制度を配置するという, 一見不合理な社会構造を今日まで継承してきた。これもまた資本主義=物象的文化による地域的・社会的価値の一方的破壊に対する相互親和的な地域的共同社会からの抵抗の1形態だったといえる。

中国や韓国の場合も同様で, その血縁主義的な2者関係文化のもとで資本主義=物象的

文化が展開しており、西欧的な個人を基礎単位とする「市民社会」を欠いた形で産業化に邁進してきた。中国は血縁を背景とした個人主義が徹底した国で、諸個人が私的に取り結ぶ2者関係のネットワークが経済活動をはじめ様々な日常生活を支えている。そのため中国の資本主義を「関係主義」として把握する傾向が見られるが、それは1980年代以降の同国の近代化の特徴をよく示している。企業も血縁主義、個人主義、関係主義を取り込んだ形で経営が行われており、自社内に封鎖された集団主義や年功主義にこだわる現地の日本企業は人気がない。

これらの例が示すように、何らかの形で2者関係文化を構造化させてきた地域が自らに適合するように物象的文化を変容させて導入するのが世界の近代化の一般的なプロセスであり、それは実際には各国の2者関係文化の型に応じて多様な姿をとって現れることになる。

おわりに

直接的な人格的關係＝2者関係を物象化するというこの意味、そして非西欧地域における2者関係文化と物象的文化の接触の意味と「近代化」の多様性、あるいは物象的文化における複数の型の識別などを論じてきた。

最後に物象的文化が示唆するところを述べておきたい。

物象的文化のもとで高い技術力が発達したことをもって物象的文化が進歩的であり、それと異なる自国の文化は時代遅れであるという印象をもつ人々は少なくないが、そうした発展史観は妥当ではない。西欧文化もまた、その地域固有の事情のもとで選択された1つの文化にすぎない。諸文化の間に優劣はなく、価値観の争いに裁定を下せる超越的で絶対的なものは存在しない。とはいえ、直接的な人格的關係が人間にとって普遍的に大事なものであるということとは否定できない。それは人が生きていく上で不可欠の条件である。人間関係を物象化する西欧文化も、私生活圏における2者関係まで否定はしない。それを「プライベート」と呼び、直接的な人格的關係をその中に大事に囲い込む。

ところが人間関係の物象化はときに行き過ぎることがある。ブース(2016)は、スウェーデンのある心理学者の実験を紹介している。彼は上品な身なりの年配の紳士と毎日散歩の途中ですれ違うのだが、互いにうつむいたまま挨拶を交わすこともなかった。ある日この学者は、「何年もこの道で会っているのですから、こんにちほくらいは言おうじゃありませんか」と話しかけてみた。するとこの紳士は非常に喜び、2人は友人となり、互いの自宅に夕食を招き合うほどになった。この学者はほかの隣人にも声をかけてみた。みな、はじめは驚いたものの、同じように受け入れてくれたという。北欧の人々も物象的關係がもつ冷たさ、あるいはそれが私生活圏に与える影響に気づいていないわけではないのだ。物象的文化と2者関係文化は原理的に対立的だが相互に排他的というわけではなく、西欧においても両者は適度な組み合わせのもとでの両立を求めているといえる。

スウェーデンでは職場でも同様の組み合わせを試みるところがある。例えばイケアでは様々な2者関係の要素を取り入れて合理主義的な経営文化を補完している(立野井, 2014)。自治体組織でもそれは見られる。ヘルリッツ(2005)によれば、すべての公務員は自己の職務における規則の重要性を理解しているので、その冷淡で客観的かつ非人間的

な規則体系を、ときに親切丁寧な接し方で補おうと心がけることがある。興味深いのは、非西欧地域からやって来た移民がそうした公務員の2者関係的な態度を純粋な友人関係として勘違いして混乱を招くことがあるという事態だ。ここに両地域の文化意識の対照性が見事に現れている。

逆に物象的文化にもある種の普遍性が含まれているという予測も成り立つ。西欧近代における自然科学の発達は、自然から主観性・人格性を排除した世界機械としての自然という哲学の確立に由来する(ディーソン, 1994)。それは自然の擬人化を否定するものであり、神をこの世界機械の唯一の統治者と想定したが、やがてその神もまた排除されるのは時間の問題だった。この物象的・客観的な自然観は科学やテクノロジーを著しく発達させる基礎であり、そこに普遍性があることは疑いえない。しかし、繰り返しになるが、問題は物象化の行き過ぎ、つまり物象的な社会観の普遍性という信仰である。そうした神話に対して内側から本格的に挑戦したのが生の哲学や現象学であり、例えばフッサールの影響はハイデガー、フランス実存主義、構造主義、ポスト構造主義へと長期に及んでいる。2者関係文化の側からの批判としては、例えば西田の場所の哲学があげられるであろう。これらの思想を物象的文化批判の諸潮流として捉え返してみるのも面白い。

これまでの一連の議論(工藤, 2018a, 2018b)を通して、人々の文化意識の差異に注目する世界の新しい見方を提案してきたが、しかし世界は広く、例えばインドやアラブという重要な地域に関しては言及してこなかった。両地域の文化意識に関して、ごく簡単にはあるが、述べておく必要がある。

インドはイギリスの物象的文化との接触過程を通じて構造的な制約=カースト制を強化した2者関係文化を発達させることになった地域といえる。つまり、本来無政府的な2者関係のネットワークに対して、職業を世襲身分的に固定化することによって生活保障の制度的枠組みを確立し、同時に一定の社会秩序を確保してきたのである(小谷, 2010)。インドの都市においては他者を騙してでも自己のエゴを追い求める危険な傾向が多く見られるが、少なくとも農村においてはカースト制が人間関係を固定化することによって人々から騙し合いの余地を完全に奪っているという面もある(辛島, 1991)。また各カーストが成員自身によって自治的に運営されているという事実も無視するわけにはいかない(金, 2012)。カースト制度は確かに差別の体系ではあるが、このように自治的な生活保障としても長く機能してきたという点を見ないと判断は一面的となり、その執拗な生命力の社会的・文化的な起源を理解できなくなる。

またアラブ世界は2者関係文化の宗教的変異として位置づけることができる。イスラム教は通常私たちが考えているような宗教ではなく、それは同時に「生きるルール」でもあり、日々人間関係を導く生活規範として機能している(常見, 2018; 川上, 2012)。イスラム教は牧畜と商業を発達させた中東において、牧畜的生活様式をとる諸部族が都市を支配するときの精神的根拠として要請されたものであった(ゲルナー, 1991)。それは、諸部族の間の争いを多神教から一神教への転換によって調整し、かつ部族民と都市民とが平和的に共存するためのルールや庶民の日常的な生活のあり方をその絶対的な唯一神の権威のもとで集大成したものであった。興味深いのは、イスラム教の起源はこのように厳しい地政学的条件をもつ特殊な地域だったために、かえってその日常生活のルールにかかわ

る規範を緩やかに設定せざるをえなかったために、それは広く他の地域の人々にも受け入れられる生活宗教として拡散していったという点であろう。

世界は西欧も含めて2者関係に独特の規制を加えて秩序化した諸地域によって構成されている。東南アジアを2者関係の自在なネットワークがまだ十分に構造化されていない地域とすれば、日本はそうした2者関係を団体主義的に構造化した変異であり、中国や韓国はその血縁主義的な変異、南欧はその家族名誉主義的な変異、インドはその職業身分制的な変異、アラブはその生活宗教的な変異といえる。これらの2者関係文化における変異の型は、西欧文化との接触過程で各々その姿をいっそう明確化してきた面をもっている。それは各地域の人々がまったく異質な原理をもつ西欧文化との遭遇を通して、何らかの形で自国文化の意味づけを迫られてきたからである。いずれにしても、自分が生きる地域はどのような変異型＝構造をなしているのか、それを2者関係文化の比較論的な視点から改めて見つめ直してみることは有効と思われる。

〔参考文献〕

- 浅沼和典（2001）『近代共和主義の源流：ジェイムズ・ハリントンの生涯と思想』人間の科学社
- 雨宮紫苑（2018）『日本人とドイツ人：比べてみたらどっちもどっち』新潮社
- 石原俊時（1996）『市民社会と労働者文化：スウェーデン福祉国家の社会的起源』木鐸社
- イヴァン・イリッチ（1977）『脱学校の社会』東洋・小澤周三訳、東京創元社
- マックス・ウェーバー（2012）『権力と支配』濱嶋朗訳、講談社
- 白井隆一郎（1992）『コーヒーが廻り世界史が回る：近代市民社会の黒い血液』中央公論社
- 馬橋憲男（1994）『NGO 先進国スウェーデン』明石書店
- ジーン・ベスキー・エルシュテイン（2002）『裁かれる民主主義』河合秀和訳、岩波書店
- 岡沢憲美（2006）「スウェーデン：福祉社会の新しい意匠」久塚純一・岡沢憲美編『世界のNPO』早稲田大学出版部
- 辛島昇（1991）「都市の顔、農村の顔」辛島昇・奈良康明『インドの顔』河出書房
- 川上泰徳（2012）『イスラムを生きる人びと』岩波書店
- 金基淑（2012）「カーストを理解するための基本知識」金基淑編著『カーストから現代インドを知るための30章』明石書房
- 工藤剛治（2018a）「アジアのなかの日本文化」『千葉商大紀要』第55巻第2号
- 工藤剛治（2018b）「ルサンチマン文化と韓国・南欧」『千葉商大紀要』第56巻第2号
- ピーター・ケイン&アントニー・ホプキンス（1994）『ジェントルマン資本主義と大英帝国』竹内幸雄・秋田茂訳、岩波書店
- 熊谷徹（2007）『びっくり先進国ドイツ』新潮社
- アーネスト・ゲルナー（1991）『イスラム社会』宮治美江子他訳、紀伊國屋書店
- 小谷汪之（2010）『インド社会・文化論』明石書店
- 小林章夫（1994）『ロンドンのコーヒーハウス』PHP 研究所
- ウィリアム・コーンハウザー（1961）『大衆社会の政治』辻村明訳、東京創元社

- 佐伯啓思 (1993) 『欲望と資本主義』 講談社
- 佐伯啓思 (2000) 『貨幣・欲望・資本主義』 新書館
- 佐伯啓思 (2002) 「グローバル市場社会の文化的矛盾」 佐伯啓思・松原隆一郎編著 『新しい市場社会の構想』 新世社
- 佐久間孝正 (1985) 「ウェーバーと『物象化論』」 東京女子大学付属比較文化研究所紀要 46
- 佐久間孝正 (1986) 『ウェーバーと比較社会学：「人格化」と「物象化」の東西文化比較』 創風社
- 柴田三千雄 (2007) 『フランス革命』 岩波書店
- R. スケース (1979) 『社会民主主義の動向』 萩野浩基訳, 早稲田大学出版部
- ルネ・セディヨ (1991) 『フランス革命の代償』 山崎耕一訳, 草思社
- 立野井一恵 (2014) 『イケアはなぜ「理念」で業績を伸ばせるのか』 PHP 研究所
- シュテファン・ツァイデニッツ&ベニヤミン・バーコウ (1999) 『ドイツ人のまっかなホント』 迫光訳, マクミラン・ランゲージハウス
- 常見藤代 (2018) 『イスラム流幸せな生き方』 光文社
- ギャリー・ディーソン (1994) 「宗教改革の神学と機械論的な自然の概念」 リンドバーク & ナンバーズ編 『神と自然：歴史における科学とキリスト教』 渡辺正雄監訳, みすず書房
- ジル・ドゥルーズ&フェリックス・ガタリ (1986) 『アンチ・オイディプス』 市倉宏祐訳, 筑摩書房
- ステーヴン・トゥールミン (2002) 『近代とは何か』 藤村龍雄・新井浩子訳, 法政大学出版会
- トクヴィル (2005) 『アメリカのデモクラシー』 松本礼二訳, 岩波書店
- 中野忠 (2000) 『前工業化ヨーロッパの都市と農村』 成文堂
- 成瀬治 (1978) 『近代ヨーロッパへの道』 講談社
- ネルケ無方 (2016) 『曲げないドイツ人 決めない日本人』 サンガ
- ユルゲン・ハバース (1994) 『公共性の構造転換』 細谷貞雄・山田正行訳, 未来社
- 長谷川三千子 (2001) 『民主主義とは何なのか』 文芸春秋
- 廣松渉 (1983) 『物象化論の構図』 岩波書店
- フランソワ・フェレ (1989) 『フランス革命を考える』 大津真作訳, 岩波書店
- マイケル・ブース (2016) 『限りなく完璧に近い人々』 黒田真知訳, 角川書店
- ポーリー・プラット (1998) 『フランス人 この奇妙な人たち』 桜内篤子訳, 阪急コミュニケーションズ
- ロバート・ベラー (1991) 『心の習慣：アメリカ個人主義のゆくえ』 島蘭進・中村圭志訳, みすず書房
- イリス・ヘルリッツ (2005) 『スウェーデン人：我々は、いかに、また、なぜ』 今福仁訳, 新評論
- ペーテル・ベルリン (1999) 『スウェーデン人のまっかなホント』 幾島幸子訳, マクミラン・ランゲージハウス
- カール・ポランニー (1975) 『大転換：市場経済の形成と崩壊』 吉沢英成他訳, 東洋経済

新報社

- カール・ポランニー（2012）『市場社会と人間の自由：社会哲学論選』若森みどり他訳，大月書店
- エドワード・ホール（1970）『かくれた次元』日高敏隆・佐藤信行訳，みすず書房
- エドワード・ホール（1979）『文化を超えて』岩田慶治・谷泰訳，TBS ブリタニカ
- サルバドール・デ・マダリアーガ（1985）『情熱の構造：イギリス人，フランス人，スペイン人』佐々木孝訳，れんが書房
- 森山軍治郎（1996）『ヴァンデ戦争：フランス革命を問い直す』筑摩書房
- ジョン・モール（1992）『マナーにご用心！ヨーロッパ人と知的につきあう方法』磯村尚徳訳，西村書店
- フリッツ・レーリヒ（1978）『中世ヨーロッパ都市と市民文化』魚住昌良・小倉欣一訳，創文社
- リチャード・ロード（2001）『ドイツ人』武弓正子訳，河出書房
- 渡辺京二（2008）『アーリイモダンの夢』弦書房

(2019.1.15 受稿, 2019.2.15 受理)

〔抄 録〕

西欧地域における人々の文化意識の特徴は、私的領域以外において直接的な人格的関係を物象化・客観化する点にある。そのことによって企業組織や行政組織は主観的な2者関係のネットワーク化による非合理的な組織運営から解放され、その効率性と公平さを著しく高めることが可能になっている。このような文化ないし文化意識は、2者関係文化を何らか形で制御しつつも基本的には2者関係文化を基礎とする非西欧地域とは対照的な性格のものといえる。なお西欧におけるこの物象的文化にはいくつか差異があり、フランス、ドイツ、イギリス、北米、北欧の間の違いを、主に中間集団の有無や強度の相違によって特徴づけた。また非西欧地域は西欧諸国の高い生産性を持つ機械文明を模倣するために産業化・近代化を進めてきたが、それは対照的な2つの文化の衝突を意味しており、地域固有の生のあり方そのものに深い影響を与える過程でもあった。そのため、各地域の2者関係文化による反作用が避けられず、地域ごとに多様な近代化が導かれることになった。